

# 平成 16 年度海外コンサルティング業務等 受注実績調査報告書

当協会が実施した平成 16 年度海外コンサルティング業務等受注実績調査の結果がこのほどまとまった。受注額は前年度比 13% 減の 498.2 億円で、500 億円を割り込んだ。

## 1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、国別等に調査することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査対象の受注期間

平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日

## 3. 調査の対象分野

本調査は、主として建設技術およびそれに関連する次の分野を対象とした。

地域総合・都市：地域総合開発、都市開発、公園緑地、基本測量

水資源開発：水資源開発、上水道、治水、砂防、海岸

運輸・交通：運輸・交通、道路・橋梁、鉄道、都市交通、港湾・運河、空港

建築・住宅：建築、住宅

農林水産：農業一般、農業・農村開発、農業水利、林業、水産業、畜産業

産業開発：鉱業、工業、電力・エネルギー、通信・放送、商業・観光

環境：環境一般、環境保全、下水道、廃棄物処理、自然環境、公害

その他：政策・行政、保健・教育・社会開発一般

## 4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関するコンサルティング業務（調査、設計、管理等）、測量業務、地質調査業務とした。

## 5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

国名	業務分野
件名	契約形態
直接発注者（下請けの場合）と	契約金額
原発注者（元請けの場合）	原発注者の資金出所
契約期日	JV 相手の国名および会社名
契約期間	使用した下請けの国名および会社名
技術サービスの種類	

## 6. 調査実施体制

本調査は、(社)国際建設技術協会が行ったものであるが、(社)海外運輸協力協会、(社)海外農業開発コンサルタンツ協会、ならびに(社)海外コンサルティング企業協会の協力を得た。

## 7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント73社を対象に行った。

調査対象企業	調査対象 企業数	回 答 企業数	受 注 企業数	非受注 企業数	回 答 率 (%)
(社)国際建設技術協会の法人正会員 (コンサルティング企業、測量企業)	43	43	36	7	100
(社)海外運輸協力協会の会員である 建設コンサルティング企業	6	6	6	0	100
(社)海外農業開発コンサルタンツ協 会の会員である建設コンサルティ ング企業	9	9	4	5	100
(社)海外コンサルティング企業協会 の会員である建設コンサルティング 企業( ~ を除く)	15	14	14	0	93.3
合 計	73	72	60	12	98.6

## 8. 調査結果(概要)

### (1) 受注総額の下落と業務ごとの比率

平成16年度において、受注総額がついに500億円を割りこんだ。また、業務ごとの比率には大きな変化はなかった。

(データ)

年度	(受注総額)	コンサルティング業務	測量業務	地質調査業務
14年度	599.4億円	576.2億円 (96.2%)	19.4億円 (3.2%)	3.8億円 (0.6%)
15年度	572.5億円	550.1億円 (96.1%)	17.3億円 (3.0%)	5.1億円 (0.9%)
16年度	498.2億円	484.6億円 (97.3%)	9.7億円 (1.9%)	3.9億円 (0.8%)

## (2) 受注総額と受注件数

受注総額の減少とともに受注件数も下落に転じたが、1件あたりの受注額の下落が、依然、進行している。

(データ)

年度	受注総額 = A	受注件数 = B	A/B
14年度	599.4億円	753件	0.80億円
15年度	572.5億円	872件	0.66億円
16年度	498.2億円	839件	0.59億円

## (3) 受注総額の減少のトレンド

平成12年度（過去10年間での最高受注を記録）と比較すると224.1億円もの減少が見られる。平成15年度に減少額に一定の歯止めがかかったが、平成16年度でまた減少トレンドが復活した。なお、過去4年間の年平均減少額は56億円となる。

(データ)

年度	受注総額	前年度比減少額
12年度	722.3億円	-
13年度	706.4億円	15.9億円
14年度	599.4億円	107.0億円
15年度	572.5億円	26.9億円
16年度	498.2億円	74.3億円

## (4) 受注総額の減少内訳（JICA、無償資金、JBICに限定（内数））

JICA、無償資金、JBICに限定して受注額の傾向を示した表である。JBICの落ち込みが顕著（12年度 16年度 = -54.7%）である。同じくJICAは-28.3%、無償資金は+24.8%となる。

(データ)

年度	JICA	無償資金	JBIC
12年度	235.6億円	57.9億円	333.0億円
13年度	211.5億円	87.8億円	318.0億円
14年度	203.1億円	48.9億円	273.6億円
15年度	187.8億円	51.5億円	195.1億円
16年度	168.9億円	72.3億円	150.7億円
12年度 16年度	-66.7億円	+14.4億円	-182.3億円

## (5) 国際機関からの受注動向

国際機関からの受注は平成 15 年度に顕著な増加を示したが、平成 16 年度においては受注額を大きく落としてしまった（前年度比 - 52.2%）。その原因はアジ銀からの受注額の大きな下落にある。

(データ)

年度	受注額	対前年度増減率	(アジ銀)	(世銀)	(その他)
14 年度	16.4 億円	-	(10.2 億円)	(2.1 億円)	(4.1 億円)
15 年度	43.7 億円	+ 166.5%	(35.5 億円)	(5.6 億円)	(2.6 億円)
16 年度	20.9 億円	- 52.2%	(11.5 億円)	(4.7 億円)	(4.7 億円)

## (6) ODA 以外からの受注動向

ODA 以外からの受注額、件数、比率ともに好調であった 15 年度に比べ、減少傾向にある。ただし、受注総額の減少から比率は 15 年度から微増している。

(データ)

年度	受注額	対前年度増減率	受注件数
14 年度	45.9 億円	-	120
15 年度	81.5 億円	+ 77.6%	160
16 年度	77.3 億円	- 5.2%	143

(受注総額に対する ODA 以外の比率)

年度	受注総額 = A	ODA 以外の受注額 = B	A/B
14 年度	599.4 億円	45.9 億円	7.7%
15 年度	572.5 億円	81.5 億円	14.2%
16 年度	498.2 億円	77.3 億円	15.5%

## 9 . 調査結果 (統計)

### (1) 受注総額および件数

平成 16 年度	平成 15 年度	対前年度増減率 (%)
498.2 億円	572.5 億円	- 13.0
839 件	872 件	- 3.8

(2) 業務別受注額および受注件数

業 務	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
コンサルティング業務	484.6 (550.1, - 11.9%)	97.3 (96.1)	802 (840, - 4.5%)
測 量 業 務	9.7 (17.3, - 43.9%)	1.9 (3.0)	18 (17, 5.9%)
地質調査業務	3.9 (5.1, - 23.5%)	0.8 (0.9)	19 (15, 26.7%)
合 計	498.2 (572.5, - 13.0%)	100 (100)	839 (872, - 3.8%)

上段：平成 16 年度実績      下段：( )内は平成 15 年度実績および増減率  
(百万円以下四捨五入、以下同様)

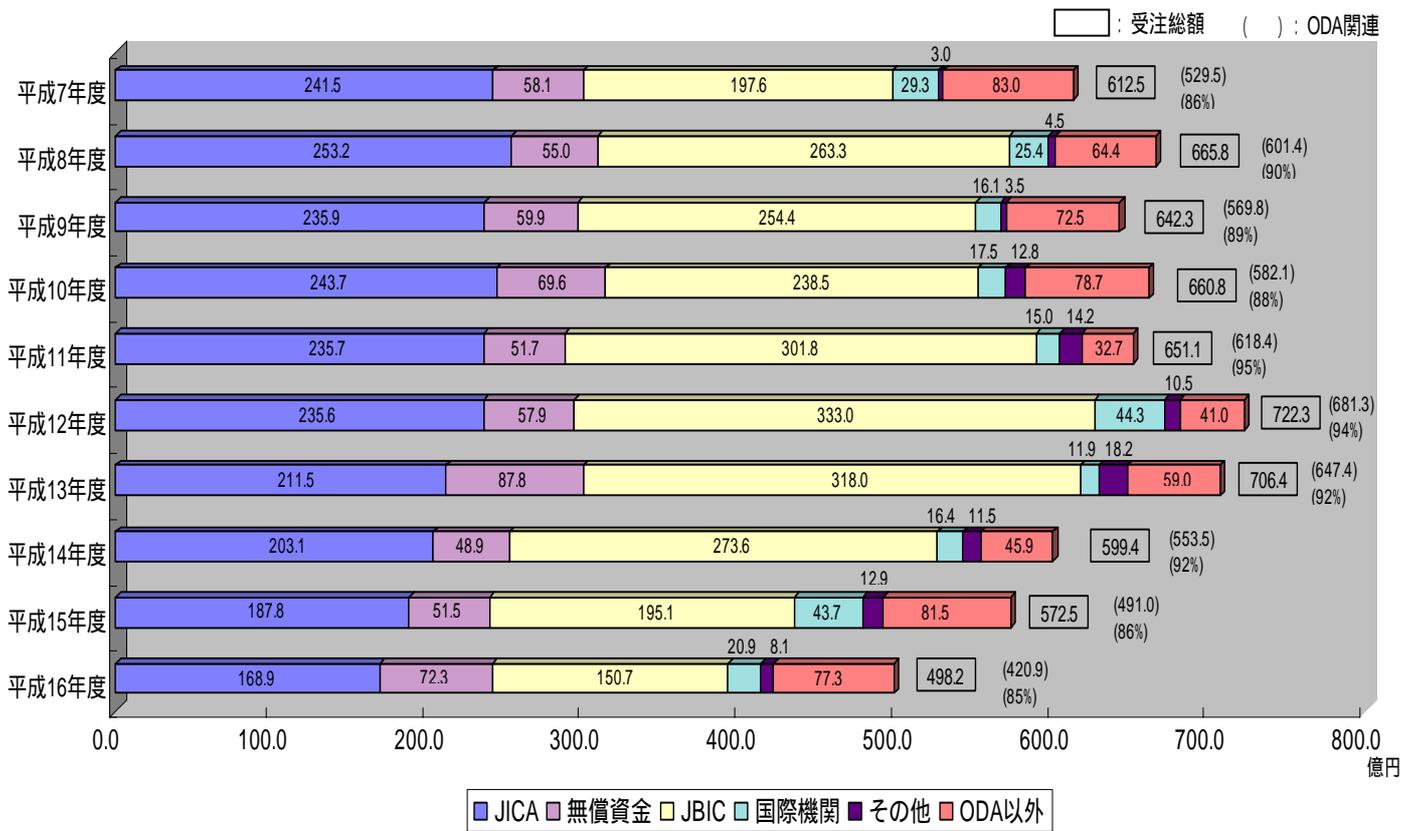
(3) 資金出所別受注額および受注件数

資 金 出 所	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
○ D A 関 連	420.9 (491.0, - 14.3%)	84.5 (85.8)	696 (712, - 2.2%)
J I C A	168.9 (187.8, - 10.1%)	33.9 (32.8)	419 (406, 3.2%)
無償資金	72.3 (51.5, 40.4%)	14.5 (9.0)	94 (66, 42.4%)
J B I C	150.7 (195.1, - 22.8%)	30.3 (34.1)	100 (140, - 28.6%)
国際機関(注)	20.9 (43.7, - 52.2%)	4.2 (7.6)	45 (53, - 15.1%)
そ の 他	8.1 (12.9, - 37.2%)	1.6 (2.3)	38 (47, - 19.1%)
○ D A 以 外	77.3 (81.5, - 5.2%)	15.5 (14.2)	143 (160, - 10.6%)
外国政府	42.7 (15.3, 179.1%)	8.5 (2.7)	57 (66, - 13.6%)
民 間	11.9 (30.5, - 61.0%)	2.4 (5.3)	71 (80, - 11.3%)
そ の 他	22.7 (35.7, - 36.4%)	4.6 (6.2)	15 (14, 7.1%)
合 計	498.2 (572.5, - 13.0%)	100 (100)	839 (872, - 3.8%)

上段：平成 16 年度実績      下段：( )内は平成 15 年度実績および増減率  
(注)アジア開発銀行：11.5 億円(20 件)、世界銀行：4.7 億円(16 件)、その他：4.7 億円(9 件)

(4) 資金出所別受注額の推移 (平成 7 年度～平成 16 年度)

(次頁図参照)



## (5) 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約件数	単独契約件数	下請け(注1)契約件数	JV契約件数			純契約件数(注4)
				JV契約合計	P-トナ-企業		
					日本企業(注2)	外国企業(注3)	
JICA	419	296	14	109	109	0	405
無償資金	94	73	3	18	18	0	91
JBIC(注5)	100	39(1)	6	55(8)	17(3)	38(5)	94(9)
国際機関	45	22	1	22	0	22	44
その他(ODA関連)	38	23	10	5	5	0	28
外国政府	57	22	23	12	2	10	34
民間	71	61	6	4	2	2	65
その他(ODA以外)	15	6	3	6	6	0	12
合計	839	542	66	231	159	72	773

(注1)下請け：調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したものの

(注2)日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注3)外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む。

(注4)純契約件数：総契約件数から下請け契約件数を差し引いた件数

(注5)JBIC：( )内は、外国企業が下請けとなっている件数

## (6) 資金出所別1件当たりの受注規模(受注額/純契約件数)

資金出所	1件当たりの受注高(百万円)	受注高(億円)	純契約件数
JICA	41.3	167.4	405
無償資金	77.5	70.6	91
JBIC	159.2	149.6	94
国際機関	46.7	20.5	44
その他(ODA関連)	24.7	6.9	28
外国政府	94.4	32.1	34
民間	16.6	10.8	65
その他(ODA以外)	180.8	21.7	12
全体平均	62.0	479.6	773

## (7) コンサルティング業務の技術サービス別受注額および受注件数

技術サービス	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
計画調査 (M/P, F/S)	122.8 (174.2, -29.5%)	25.3 (31.7)	199 (237, -16.0%)
基本設計	25.7 (28.8, -10.8%)	5.3 (5.2)	87 (91, -4.4%)
詳細設計	71.5 (36.8, 94.3%)	14.7 (6.7)	59 (50, 18.0%)
設計施工(注)	122.4 (151.2, -19.0%)	25.3 (27.5)	86 (90, -4.4%)
施工監理	53.1 (76.5, -30.6%)	11.0 (13.9)	45 (41, 9.8%)
PM/CM	20.8 (17.9, 16.2%)	4.3 (3.3)	8 (2, 300.0%)
その他(事前調査、案件 形成調査、評価調査等)	68.3 (64.7, 5.6%)	14.1 (11.7)	318 (329, -3.3%)
合計	484.6 (550.1, -11.9%)	100 (100)	802 (840, -4.5%)

上段：平成16年度実績  
(注)詳細設計+施工監理

下段：( )内は平成15年度実績および増減率

## (8) 業務分野別受注額および受注件数

業務分野	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
地域総合・都市	17.8 (30.8, -42.2%)	3.6 (5.4)	25 (36, -30.6%)
水資源開発	98.4 (104.7, -6.0%)	19.8 (18.3)	138 (143, -3.5%)
運輸・交通	145.3 (130.8, 11.1%)	29.2 (22.8)	203 (189, 7.4%)
建築・住宅	6.8 (28.4, -76.1%)	1.4 (5.0)	21 (43, -51.2%)
農林水産	37.7 (91.9, -59.0%)	7.6 (16.0)	110 (120, -8.3%)
産業開発	97.1 (72.4, 34.1%)	19.5 (12.6)	141 (141, 0.0%)
環境	56.2 (79.4, -29.2%)	11.3 (13.9)	80 (98, -18.4%)
その他	38.9 (34.1, 14.1%)	7.8 (6.0)	121 (102, 18.6%)
合計	498.2 (572.5, -13.0%)	100 (100)	839 (872, -3.8%)

上段：平成16年度実績

下段：( )内は平成15年度実績および増減率

## (9) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
- 地域総合・都市 -	17.8	3.6	25	- 産業開発 -	97.1	19.5	141
地域総合開発	7.1	1.4	12	鉱業	4.1	0.8	15
都市開発	3.9	0.8	4	工業一般	0.2	0.04	2
公園緑地	0	-	0	工業インフラ	0	-	0
基本測量	4.7	0.9	5	工業	0.5	0.1	2
その他	2.1	0.5	4	エネルギー一般	2.0	0.4	3
				電力	72.9	14.6	74
- 水資源開発 -	98.4	19.8	138	ガス・石油・石炭	1.3	0.3	8
水資源開発	19.8	4.0	44	新・再生エネルギー	4.7	0.9	19
上水道	71.1	14.3	65	通信・放送一般	4.3	0.9	7
治水	2.6	0.5	12	経営	0	-	0
砂防	3.9	0.8	12	流通	0.04	0.01	1
海岸	0.1	0.02	1	観光	5.3	1.0	8
その他	0.9	0.2	4	貿易	1.4	0.3	1
				その他	0.4	0.1	1
- 運輸・交通 -	145.3	29.2	203				
運輸・交通	2.8	0.6	13	- 環境 -	56.2	11.3	80
道路・橋梁	70.2	14.1	109	環境一般	3.6	0.7	18
鉄道	24.7	5.0	19	環境保全	10.2	2.0	11
都市交通	7.4	1.5	17	下水道	10.4	2.1	17
港湾・運河	18.9	3.8	24	廃棄物処理	26.2	5.3	19
空港	11.2	2.2	12	自然環境	2.0	0.4	2
その他	10.1	2.0	9	公害	1.5	0.3	5
				その他	2.3	0.5	8
- 建築・住宅 -	6.8	1.4	21				
建築	6.5	1.3	20	- その他 -	38.9	7.8	121
住宅	0	-	0	開発計画一般	4.4	0.9	11
その他	0.3	0.1	1	行政一般	4.0	0.8	11
				経済政策	0.9	0.2	7
- 農林水産 -	37.7	7.6	110	財政・金融	0.5	0.1	2
農業一般	4.1	0.8	10	プロジェクト管理	2.5	0.5	17
農業・農村開発	12.2	2.4	34	保健・医療	10.4	2.1	22
農業水利	9.3	1.9	26	教育	6.9	1.4	19
林業	3.9	0.8	13	人口	0.1	0.02	1
水産業	7.5	1.5	23	文化	0.4	0.1	2
畜産業	0.4	0.1	1	その他	8.8	1.7	29
その他	0.3	0.1	3				
				合計	498.2	100	839

## (10) 地域別受注額および受注件数

地 域	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
ア ジ ア 地 域	256.9 (392.4, -34.5%)	51.6 (68.5)	436 (512, -14.8%)
ア フ リ カ 地 域	86.7 (58.2, 49.0%)	17.4 (10.2)	149 (118, 26.3%)
中 南 米 地 域	35.8 (39.9, -10.3%)	7.2 (7.0)	79 (88, -10.2%)
中 東 地 域	57.2 (50.3, 13.7%)	11.5 (8.8)	91 (69, 31.9%)
オセアニア地域	7.6 (2.4, 216.7%)	1.5 (0.4)	24 (14, 71.4%)
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	16.5 (12.3, 34.1%)	3.3 (2.1)	17 (20, -15.0%)
N I S 諸 国	35.7 (15.2, 134.9%)	7.2 (2.7)	22 (31, -29.0%)
北 米 地 域	0.1 (0.1, 0.0%)	0.02 (0.02)	1 (1, 0.0%)
そ の 他(注)	1.7 (1.7, 0.0%)	0.3 (0.3)	20 (19, 5.3%)
合 計	498.2 (572.5, -13.0%)	100 (100)	839 (872, -3.8%)

上段：平成 16 年度実績 下段：( )内は平成 15 年度実績および増減率

(注) 特定の国を対象としないプロジェクト

## (11) 国別受注額および受注件数 (受注額上位 10 カ国)

順位	国 名	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
1	インドネシア (1)	68.5 (68.9, -0.6%)	13.7 (12.0)	83 (84, -1.2%)
2	中国 (2)	29.1 (64.5, -54.9%)	5.8 (11.3)	21 (67, -68.7%)
3	ベトナム (3)	23.3 (58.6, -60.2%)	4.7 (10.2)	40 (43, -7.0%)
4	インド (7)	20.5 (24.9, -17.7%)	4.1 (4.3)	17 (17, 0.0%)
5	カンボジア (11)	20.0 (7.0, 185.7%)	4.0 (1.2)	48 (28, 71.4%)
6	ウズベキスタン (35)	18.4 (3.6, 411.1%)	3.7 (0.6)	7 (4, 75.0%)
7	アフガニスタン (6)	18.2 (25.5, -28.6%)	3.7 (4.5)	17 (20, -15.0%)
8	イラク (93)	15.8 (0.2, 7800%)	3.2 (0.03)	18 (2, 800.0%)
9	リビア (46)	14.0 (2.3, 508.7%)	2.8 (0.4)	5 (2, 150.0%)
10	スリランカ (5)	13.9 (44.6, -68.8%)	2.8 (7.8)	26 (19, 36.8%)
10	ケニア (50)	13.9 (1.9, 631.6%)	2.8 (0.3)	10 (6, 66.7%)

上段：平成 16 年度実績 下段：( )内は平成 15 年度実績および増減率

国名横の ( )内は平成 15 年度順位